

令和元年9月10日現在

機関番号：11501

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2018

課題番号：17K13776

研究課題名(和文) 組織の環境適応におけるミクロマクロ関係のダイナミクス評価法の開発

研究課題名(英文) Development of evaluation method for micro-macro relationship in environmental adaptation

研究代表者

柴田 聡 (shibata, satoshi)

山形大学・人文社会科学部・講師

研究者番号：20609250

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,200,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では企業の環境適応を中心に企業レベルのマクロな適応行動と従業員レベルでのミクロな適応行動それぞれのリンケージについての数量的な評価方法の開発を行った。組織の動的側面である適応行動についてのミクロ-マクロ関係を考慮した上での分析手法は開発されておらず課題として残されている。この方法を開発することを本研究の目的とする。アンケート調査を実施し大規模なデータ収集を行った。データは企業レベル並びに個人レベルで収集を行っており本課題でもとめられるミクロレベルとマクロレベルを同時に分析出来る形での収集に成功した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

組織のミクロ-マクロ関係については未だ未開拓であり研究の空隙を埋めることに繋がる。また、本研究によって企業の適応行動を可視化することが可能となり、環境に上手く適応した企業がどのようなマネジメントを行ったか分析することが可能となる。これによって、優れた適応能力を有する企業の中でどのようなマネジメントを行い差が生まれているかについて検証することができる。加えて、上手く適応した企業に対してのケーススタディとの整合性を見ることで新たな知見を獲得しうる。これは、適応能力についての比較研究を容易にし、適応のための要件を明らかにすることで組織の適応能力研究の進歩に貢献できるものである。

研究成果の概要(英文)：In this research, we will develop a quantitative evaluation method for linkage between enterprise-level macro adaptation behavior and employee-level micro adaptation behavior, focusing on corporate environmental adaptation. At present, organization theory is roughly divided into macro-organization theory, which analyzes the level of the entire organization, and microstructure theory, which focuses on employees. On the other hand, simultaneously analyzing company level and employee level in an organization and analyzing the micro-macro relationship has not always been sufficient and has been a problem for many years. about this. However, analysis methods based on the micro-macro relationship of adaptation behavior, which is a dynamic aspect of the organization, have not been developed and remain as issues. The purpose of this study is to develop this method.

研究分野：経営学

キーワード：経営学

## 1. 研究開始当初の背景

競争ダイナミズムと適応行動の評価法開発 (科研費若手研究 B : 25780226) において組織適合行動についてマクロレベルでの適合について研究を行い学会報告並びに論文投稿を行った。これまでの研究から、組織のレベルにおける環境適合に対する時変係数モデルの有効性について確認した。一方で、これまでの研究では組織内部で具体的にどのような調整が行われ、内部構造を変化させているかについての知見は得られていない。これは組織の環境適応において中心的概念の1つとなっているダイナミックケイパビリティ論においても抽象的理解にとどまっていることが批判されている。(Vogel, R., & Güttel, W. H. (2013)) つまり、組織レベルでの変化を考慮した上での組織内での変化プロセスを定量的に評価する方法は開発されていないためその実証性についての研究が不十分なことがその原因である。組織は常に変化するものであるため、組織全体でのマクロレベルにおける適応とそれに伴う内部の調整過程を評価する必要がある、そのために時変係数モデルを利用した変化プロセスの評価モデル構築する。

本研究の特色は、これまで充分に行われてこなかった組織の環境適応についてミクロマクロ関係を考慮した上で評価を行うことにある。企業の環境適応は観測困難なためこれまで十分な定量分析を行えてきていなかったが、状態空間モデルを利用することで改善する可能性を見出した一方で組織のミクロマクロ関係については未だ未開拓であり研究の空隙を埋めることに繋がる。また、本研究によって企業の適応行動を可視化することが可能となり、環境に上手く適応した企業がどのようなマネジメントを行ったか分析することが可能となる。これによって、優れた適応能力を有する企業の中でどのようなマネジメントを行い差が生まれているかについて検証することができる。加えて、上手く適応した企業に対してのケーススタディとの整合性を見ることで新たな知見を獲得しうる。これは、適応能力についての比較研究を容易にし、適応のための要件を明らかにすることで組織の適応能力研究の進歩に貢献できるものである。

## 2. 研究の目的

本研究では企業の環境適応を中心に企業レベルのマクロな適応行動と従業員レベルでのミクロな適応行動それぞれのリンケージについての数量的な評価方法の開発を行う。現在組織論では組織全体のレベルを分析するマクロ組織論と従業員に焦点を当てたミクロ組織論に大別される。一方で、組織における企業レベル-従業員レベルを同時に分析し、ミクロマクロの関係を分析することは必ずしも十分に行われておらず長年課題となっていた。これについて、近年マルチレベル分析を用いた組織-個人関係の分析は萌芽的にはあるが生まれてきている(Kirca et al.2012)。しかし、組織の動的側面である適合行動についてのミクロ-マクロ関係を考慮した上での分析手法は開発されておらず課題として残されている。この方法を開発することを本研究の目的とする。

## 3. 研究の方法

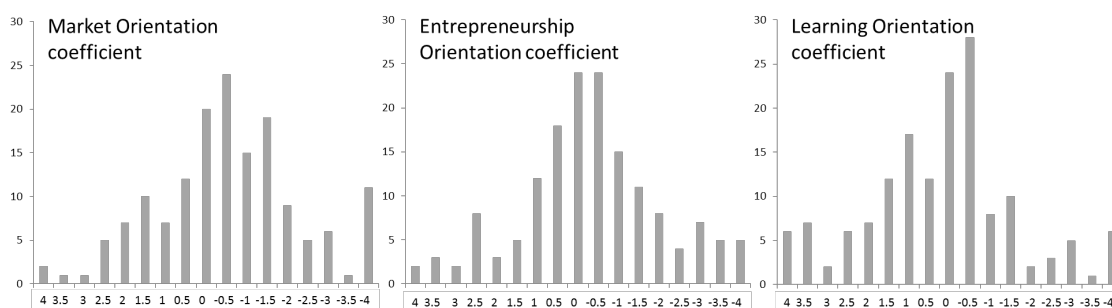
本研究ではアンケート調査を中心に統計分析を行い研究を進めた。当初予定していたアンケート調査を実施し大規模なデータ収集を行った。データは企業レベル並びに個人レベルで収集実施し、本課題でもとめられるミクロレベルとマクロレベルを同時に分析出来る形での収集に成功した。

これらのデータについて加工と分析を実施し、今後は、前年度の成果を整理/分析、

個々のモデルを統合したマルチレベル分析を行った。

#### 4. 研究成果

本研究ではとくに企業レベルと従業員レベルの間にあるギャップを埋めることが求められる。そこでマルチレベル分析の枠組みを用いて組織の戦略志向性について分析したところつぎのことが明らかとなった。400社3000人のデータから、戦略志向性とその収益性についての、回帰係数のすべてで約200程度の企業は95%の有意水準で有意な効果を示した。階層化せずに回帰分析を行った場合、それぞれのOrientationは弱い影響を与えるにとどまるが、企業毎に推定した場合極めて強い影響を与えるケースが見出された。平均的な構造を仮定した場合弱い効果しか示さない場合でも企業毎に評価すると強い影響を示す事から平均構造だけを見て議論することは危険である。ヒストグラムを見るとMarket Orientationは比較的左右対称な形状をしているがマイナスに極端に作用するケースが見られる。Entrepreneurship Orientationでは総じてマイナスよりもプラスの影響を及ぼす企業も一定程度存在している。Learning Orientationでは、総じてプラスの効果を示すがマイナス側に強く作用する企業が見られる。



この事から、組織を個人レベルから分析し企業の経営成果と結びつけるモデルを提案し従来の研究とは異なる結果が得られた。従来の研究では志向性は収益性に対して影響を与えるとの結果が得られているが必ずしもそうではない企業が多く存在していることが示された。

また、企業毎に異なる効果を表現することが可能となり企業間差を直接モデリングすることが可能となった企業毎に異なるパラメータを推定できることから特異な反応を示す企業を特定することが可能となった。ケーススタディをする際の理論ベースの選択基準として活用する事が可能であることが示された。

また、学習志向性は文脈依存性の高い志向性であることが明らかとなった。組織学習をする際に学習する学習先を選択するメタな能力が必要であることが示唆された企業家志向性と市場志向性は相反するDynamic capabilityは戦略志向性の市場適合性に影響を与えることが示された。特に、環境変動に対して組織能力の再調整をする能力が重要な役割を果たすことが示された。といった従来の研究では見られなかったせいかを得ることに成功した。

#### 5. 主な発表論文等 〔雑誌論文〕(計2件)

デザインマネジメントの日韓比較 - 製品デザインに関わる部門間調整に着目して -  
菅野洋介, 柴田聡  
日本経営学会誌 2018年

Organizational Conditions Supporting Design Function: South Korea in Reflection of Japan  
Kwon, Y., Kanno, Y., Nam, K. Y., Shibata, S., & Chung, K. W.  
The Design Journal 20(1) 87-107 2017 年

[学会発表] (計3件)

Multi-Level Analysis of the Effect of a Strategic Orientation on Performance and the Elements of  
Organizational Capability  
Yosuke Kanno, Satoshi Shibata  
Nineteenth International Conference on Knowledge, Culture, and Change in Organizations 2019 年  
2 月

コミュニティライフサイクルのダイナミクス  
玉井由樹, 遠藤憲子, 柴田聡  
日本ベンチャー学会 2017 年

トリプルヘリックスの陥穽 - 利益相反するコミュニティアクターの問題  
柴田聡, 玉井由樹  
日本経営学会全国大会 2017 年

## 6 . 研究組織

### (1) 研究分担者

研究分担者氏名 :

ローマ字氏名 :

所属研究機関名 :

部局名 :

職名 :

研究者番号 (8 桁) :

### (2) 研究協力者

研究協力者氏名 : 菅野洋介

ローマ字氏名 : yosuke kanno

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。